

The 52nd period

BUSINESS REPORT

第52期のご報告

令和4年8月1日～令和5年7月31日

 総合商研株式会社

(コード: 7850 東証スタンダード)



第52期
ビジネスレポート

CONTENTS

トップメッセージ	2
第52期業績の推移	3
第52期連結財務諸表(要旨)	4
トピックス	6
第53期の連結業績予想	8
長期ビジョン	9
会社概要・株式情報	13



トップメッセージ

◆ 株主の皆様へ

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で経済活動が正常化に向かい、個人消費やインバウンドなども回復の兆しが見られました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化により、原材料やエネルギー価格の高騰が続き、急激な為替変動などの要因から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においても、個人消費や企業活動が徐々に回復を見せる一方で、価格競争による受注価格の下落に加え、原材料費の値上げなど依然厳しい状況が続いております。また、デジタルシフトが一層進んだことにより紙媒体の需要減少が続いているほか、ライフスタイルの多様化や消費者ニーズの小規模・多様化が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、社内業務プロセスのデジタル化や、デジタルコンテンツの制作、デジタルマーケティングの推進などデジタル領域への取組みを一層強化しております。また、株式会社サンボックスや、小松印刷グループ株式会社・株式会社アスコンとの業務提携を進めるなど、他社との協業を模索し、積極的な戦略を推進しています。さらに、札幌の商業施設 moyuk SAPPORO への出店など、新たな試みにも挑戦いたしました。

年賀状印刷事業においては、年賀状の需要は引き続き減少しているものの、年賀資材や年賀状印刷業務に伴う



代表取締役会長 **片岡 廣幸**



代表取締役社長 **小林 直弘**

エントリーやコールセンター業務の受注が増加し、全体としては売上高が増加しました。商業印刷事業においては、ウィズコロナの下で販促需要が回復し、積極的な営業活動も奏功して、チラシのほか店頭の販促物関連も好調に推移いたしました。

利益面においては、生産コストが依然として高騰していますが、クライアントとの交渉による価格転嫁や、引き続き委託業務の内製化など経費削減に努めた結果、増益となりました。

今後も、当社を取り巻く環境は急速に変化していくことが予想されますが、社会課題の解決を通じて新たな価値を生み出すクリエイティブカンパニーとして歩みを進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

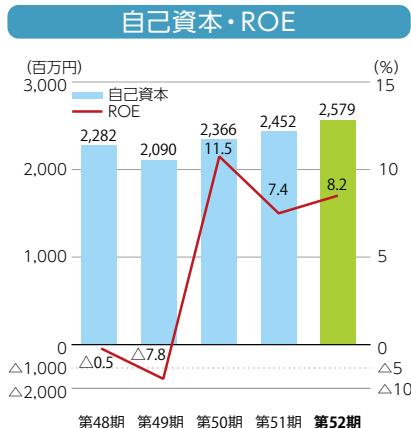
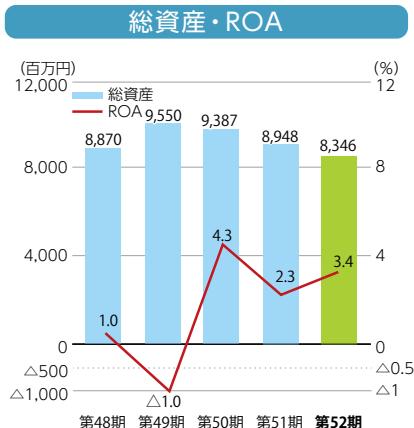
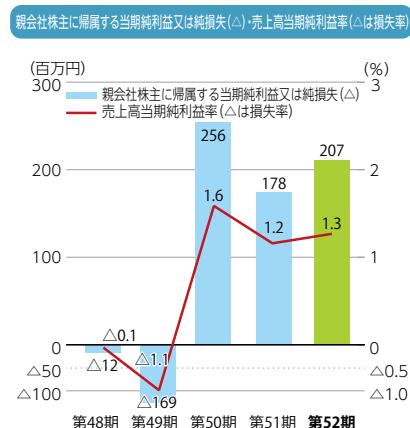
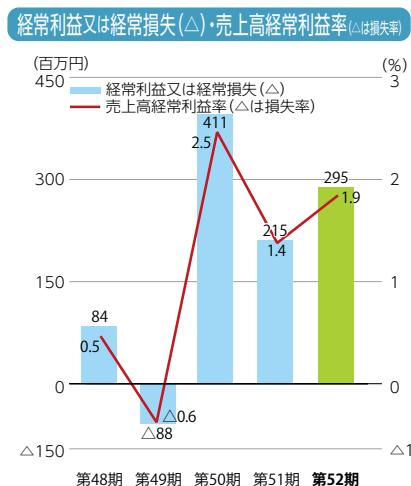
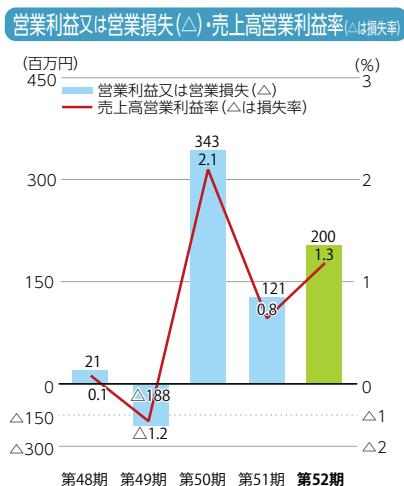
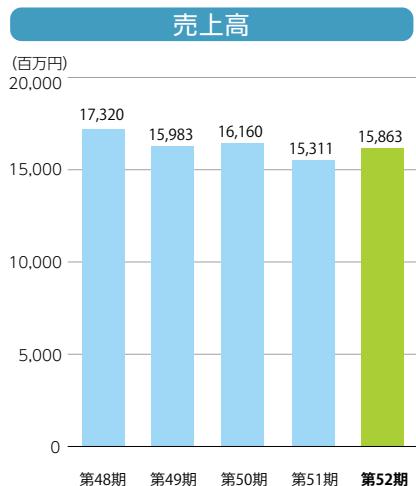
令和5年10月

第52期業績の推移

年賀状印刷では、年賀状の受注減少が続いているものの、年賀関連の資材や年賀状印刷業務に係るエントリーやコールセンター業務の受注が増加し、全体として売上高は増加。商業印刷も、販促需要が回復し、積極的な営業活動も奏功して、チラシのほか店頭の販促物関連も好調に推移したことで、売上高は増加しました。以上より、連結売上高は15,863百万円(前年同期比552百万円増)となりました。

また、原材料費及びエネルギー価格などの生産コストの高騰は依然として続いています。クライアントとの交渉による価格転嫁や、引き続き委託業務の内製化など経費削減に努めた結果、営業利益は200百万円(前年同期比79百万円増)、経常利益は295百万円(前年同期比79百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は207百万円(前年同期比28百万円増)となりました。

◆ 連結業績の推移



第52期連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和4年7月31日	当連結会計年度 令和5年7月31日
資産の部		
流動資産	3,657	3,409
固定資産	5,289	4,936
繰延資産	1	0
資産合計	8,948	8,346
負債の部		
流動負債	2,927	2,748
固定負債	3,546	2,993
負債合計	6,473	5,741
純資産の部		
株主資本	2,151	2,299
その他の包括利益累計額	300	280
非支配株主持分	22	25
純資産合計	2,474	2,604
負債純資産合計	8,948	8,346

◆ 連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日	当連結会計年度 自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日
当期純利益	176	210
その他の包括利益	△16	△20
包括利益	160	190

◆ 連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日	当連結会計年度 自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日
売上高	15,311	15,863
売上原価	11,102	11,370
売上総利益	4,208	4,493
販売費及び一般管理費	4,087	4,292
営業利益	121	200
営業外収益	142	133
営業外費用	48	38
経常利益	215	295
特別利益	45	—
特別損失	1	0
税金等調整前当期純利益	259	295
法人税、住民税及び事業税	81	74
法人税等調整額	0	10
当期純利益	176	210
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	178	207

第52期連結財務諸表 (要旨)

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111	△187
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	1,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,529	1,342

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたします。

1. 期末配当 1株につき 10円

(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。

2. 支払開始日 令和5年10月26日(木)

◆ 連結株主資本等変動計算書(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	411	481	1,280	△ 21	2,151	300	300	22	2,474
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する当期純利益			207		207				207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20	△20	2	△17
当期変動額合計	-	-	147	-	147	△20	△20	2	130
当期末残高	411	481	1,427	△ 21	2,299	280	280	25	2,604

トピックス

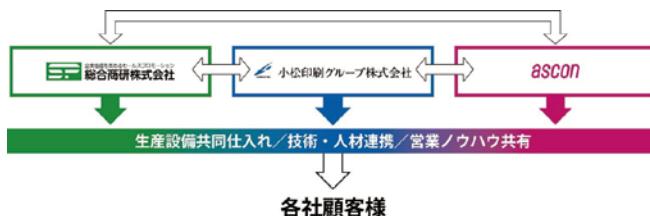
TOPICS

1

小松印刷グループ・アスコン 3社共創プロジェクト

当社は本年2月に、かねてより業務提携を結んでおりました、小松印刷グループ株式会社及び株式会社アスコンとともに3社共創プロジェクトを発足いたしました。会社間の枠組みを超えて、それぞれの強みと経営資源を3社間で活用し、生産・製造管理や営業活動、設備投資などにおいても連携を行いながら、新たな事業領域拡大と強固な経営基盤の構築を目指します。

また、今後も同業・異業を問わず、志・理念にご賛同いただける企業様との新たな協業の可能性も模索してまいります。



TOPICS

2

moyuk SAPPORO OMOTASE-HONPO出店

本年7月20日に、札幌狸小路に誕生した複合施設「moyuk SAPPORO」内に、当社が運営する「ふりっぱー produce OMOTASE-HONPO」がオープンいたしました。当社がセレクトした商品や自社商品の販売のほか、ポップアップストアとして話題店を招き、北海道の食材を用いたスイーツなどの提供を行っております。

自社媒体のフリーペーパー事業で築いてきたネットワークと販売促進支援事業で培ったリソースやノウハウを活かした、物販に係る初めてのリアル店舗の運営となります。運営を通したマーケティングの実証実験を行うと

もに、本出店を新たなビジネスチャンスの創出の機会と捉え事業を拡大してまいります。



TOPICS

3

「戦略マーケティング部」新設

当社におけるマーケティング機能のより一層の強化を目的として、戦略マーケティング部を新設いたしました。当部署においては、企画競争や競合プレゼン案件の立案、マーチャンダイジング資料等の営業支援コンテンツの企画・制作・管理を担当します。また、当社が保有するビジネスモデルやノウハウといった情報の集約・管理をし、当社の業務領域における課題抽出と解決策の創出を行いながら、新規事業領域の発掘、及びその推進を行ってまいります。

今期は「OMOTASE-HONPO」におけるプロモーション案の作成や地方自治体案件における立案を担当しており、今後も営

業部署との連携を図りながら会社全体の営業活動の活性化を目指します。



TOPICS

4

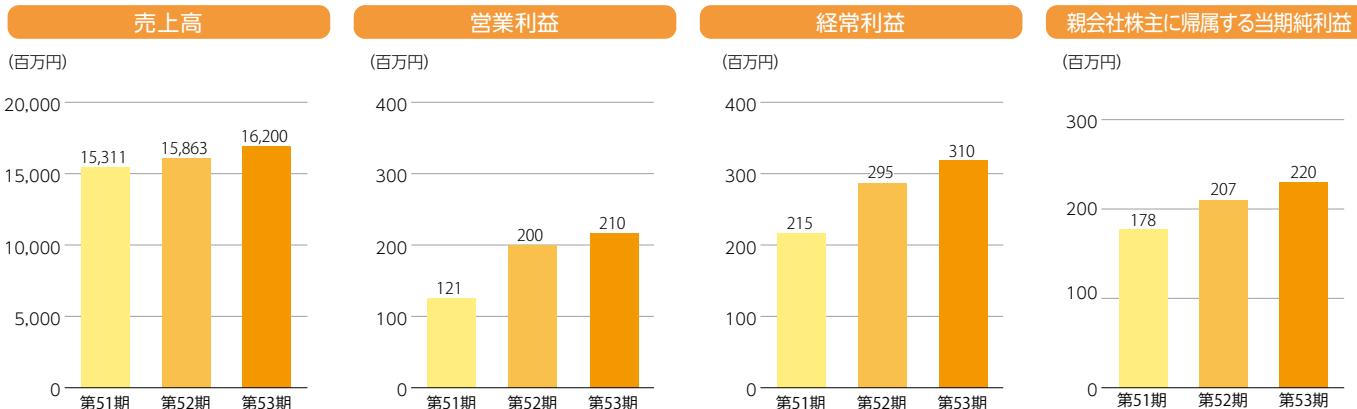
社内勉強会始動

今期から月に一度、社外の専門家や社員を講師として、社内勉強会を実施しております。専門知識や業界の最新動向など幅広い内容を定期的に学び、社員一人ひとりの知識習得やスキルアップを目指すと同時に、参加型とすることで社員のやる気を上げることや、コミュニケーションの機会としております。社員育成については当社の重要な取り組み事項として掲げており、今後も外部研修の機会や部門間コミュニケーション機会の拡大など、様々な形で次代を担う人材の育成に取り組んでまいります。



第53期の連結業績予想

第53期の業績の見通しは、連結売上が16,200百万円、連結営業利益は210百万円、連結経常利益は310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円を見込んでおります。



総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、542名(令和5年9月時点)を超える障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム(QMS)認証(ISO 9001)及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証(ISO 27001)を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社

年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっばーnet

〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発・運用保守、インターネット通信サービス



15年後を見据えた基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や環境問題への社会的意識の高まり、企業や生活者のニーズの多様化など、急速に変化を遂げております。このような変化の中で、今後も当社が長期にわたって社会から必要とされる企業であり続けるために、改めて当社の使命を「社会課題を通じた新しい価値の創出」として掲げました。その使命を全うするため、当社グループのDNAである企業理念を基礎に、15年先を見据えた指針である長期ビジョンを策定いたしました。

企業理念

基本的な価値観

わが社は性善説を基本とする。
わが社は動機が不純なことはやらない。
「ウソ、ごまかし、だまし」はしない。

社員に対する価値観

会社の成長の源は人材に尽きる。
人材のレベルが高ければ、戦いに勝つことができる。
会社と社員はそれぞれ目的を達成するための「同志」である。
社員は価値を生み出す財産であって、コストではない。
わが社は創造的な仕事をする人、新しいことにチャレンジする人を尊ぶ。

事業に対する価値観

わが社は販売促進支援業である。
わが社は顧客と消費者の双方の利益になる商業を研究する会社である。
わが社はマーケットに合わせて進化を続ける。
変化を先取りして、半歩先に行く。

「社会課題の解決を通じた 新しい価値の創出」

Social Value Solution

～新しい価値を生む クリエイティブカンパニー～

企業理念にある「基本的な価値観」「社員に対する価値観」「事業に対する価値観」を基本に、社会課題の解決を行います
社会課題とは自治体・企業・消費者が抱えるあらゆる不便や不満
社会課題の解決は新しい価値を生み出します
総合商研は、**新しい価値を生むクリエイティブカンパニー**として歩き始めています

事業を取り巻く社会環境

環境問題に対する
社会意識の向上

デジタル化の
進展

年賀状発行
枚数の減少

地方人口の
減少

少子高齢化
労働人口の減少

個人の価値観
ライフスタイルの多様化

情報の氾濫
情報格差



事業領域

企業・自治体 コンサルティング

取引先の事業拡大
課題解決

年間生活催事の 演出

正月・GW・お盆
四季・二十四節気

年賀状印刷 事業

文化貢献
コミュニケーション

消費活動の 社会基盤形成

紙媒体・WEB媒体
デジタル媒体

企業としての 環境対応

SDGs・省エネ
カーボンオフセット

非日常生活の 演出

余暇
エンターテイメント
学び・体験

戦略

事業戦略

4つの
成長軸

リアリティの追求

リアリティがあるからこそ価値が生まれる

販売促進プラス

プラスする事で新しい価値を生む

企業間連携構想

ともに進んでいける仲間を作る

新規事業への投資

新しいことに積極的に挑戦する

重点既存事業の強化

商業印刷事業

利益性確保

原価管理の徹底(仕入・外注・配送)
受注単位での粗利益確保
設備投資計画(大型印刷設備)
設備集約・有効活用

年賀状印刷事業

顧客拡大

工場稼働時期の安定運用
年賀未取引の商業印刷クライアント開拓
会員組織開拓 自社直接販売
受注チャネル拡大(店頭・FAX・電話・WEB・アプリ)
バック販売+年末年始商材開発

フリーペーパー事業

強化

売上強化(広告以外での収益確保)
メディア拡大(地域サイネージ・TV・WEB)
会員組織活用(消費者組織・利用企業組織)
独自マーケティング組織化
同配強化・配布高度化

BPO事業

拡大

コールセンター事業拡大
事務局代行業務拡大
入力業務国内事業化
管理体制強化

新規事業の変化・進化

マーケティング
機能強化

独自マーケティング組織の活用
デジタルマーケティングの活用
専門的リサーチ機能・定期レポート・分析
結果の活用・独自提案

コンテンツ制作の
進化

商業印刷デザイン制作の強化
商業動画デザイン制作の拡大
3Dデザイン制作の拡大 素材制作・撮影技術の向上
プロダクトデザイン・構造デザイン開発

新規事業・
研究開発

地方創生支援事業開発
シティデザイン開発・MaaS開発
サイネージメディア開発
ドローン・AR・XR活用事業開発

製造開発・
研究開発

環境対応商材開発
デジタル印刷商材開発
自動化・AI活用開発

IT基盤の強化

デジタルマーケティング基盤整備
自動化・AI活用開発
データサイエンティストの育成

戦略

■エリア別事業戦略

【首都圏・人口集中地域】

- **商業印刷・小売業への取組み**
既存クライアントへの商業印刷営業・年賀営業の継続
既存クライアントへの新規商材提案
(物販・商品提供・効率化コンサル)
新規クライアントへの商業印刷営業・年賀営業の開拓
- **行政関連への取組み**(札幌・北海道)
広報・ホームページCMS
外郭団体への印刷物・ホームページ営業強化
- **年賀事業への取組み**(東京・札幌・大阪・仙台・福岡)
物販(年賀名入れ・年賀WEB・受注生産管理を用いた物販事業)
年賀バック・カタログ関連事業・BPO事業の強化
- **自社媒体の強化**(札幌・北海道)
フリーペーパー事業のWEBとのハイブリッド化
地域組織との連携
配布組織のマーケティング組織化
地域密着型の物販プラットフォーム開発

【地方中核都市・人口減少地域】

- **自治体事業・地方創生事業の強化**
ホームページCMS
ふるさと納税関連
特産品物販・物産開拓・6次化サポート
DXサポート・アウトソース支援事業

【海外事業・技術発展地域】

- **東南アジアでの関連事業強化**
出資先BPO・入力業務事業の強化
コンテンツ制作の提携規模拡大
IT・システム開発案件のアウトソーシング
外国人IT技術者の採用
外国への商品・コンテンツの輸出

人事・組織戦略～継続的レベルアップと人材投資

待遇改善	役職ベースの給与体系とは別に、 キャリア毎の給与体系を確立	<ul style="list-style-type: none"> ●管理職キャリア(部長以上の管理職) ●専門職キャリア(営業・企画・制作・生産・IT・BPO) ●特殊多様性キャリア(ハイスキル人材)
採用強化	20代～40代の未経験者含めた人材採用 ハイスキル人材(IT分野・海外人材) 高い経験値の人材(社外取締役・顧問など)	
女性活躍・多様性	女性管理職(部長職・役員)比率の上昇 育児・介護・遠隔地・短時間など働き方の多様性を認め、柔軟な勤務体系を構築	
人材教育	上司や部門間コミュニケーションの機会の増加 社内勉強会の継続的開催・外部研修の積極的活用 キャリアパスの作成(必要な知識・経験の方向性が見える化)	

会社概要・株式情報 (令和5年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	取締役名誉会長 加藤 優 代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘 常務取締役 竹田 利之 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 島田 雅英 熊谷 雅人

◆株式の状況

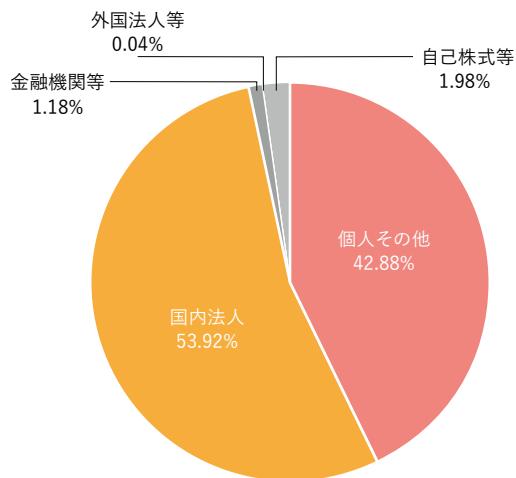
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,155名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	288,700	9.43%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷グループ株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	76,000	2.48%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL https://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<https://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様には、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス(通常料金から30%の割引)

総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。